

## —管内経済は、緩やかに回復しつつある—

### (管内経済情勢報告)

本報告は、28年7月判断以降に公表された経済指標等をもとに10月における管内経済の概況をとりまとめたもの

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 【総括判断】

前 回 (28年7月判断)	今 回 (28年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		生産活動ははん用・生産用・業務用機械等が低下しているものの、電子部品・デバイス等が上昇しているなど緩やかに回復しつつある。個人消費は百貨店販売などで一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつあり、雇用情勢も改善している。

(注) 28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### 【各項目の判断】

	前 回 (28年7月判断)	今 回 (28年10月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	
設備投資	28年度は前年度を上回る計画となっている	28年度は前年度を上回る計画となっている	
輸 出	前年を下回っている	前年を下回っている	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
企業収益	28年度は減益見通しとなっている	28年度は減益見通しとなっている	
雇用情勢	改善している	改善している	

#### 【主な項目】

##### 個人消費

＜一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある＞

百貨店・スーパー販売額は、天候要因から秋物衣料品が伸び悩む中、スーパーでは惣菜など飲食料品が堅調となっているものの、百貨店では高額品消費が減速するなど、全体では前年を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、カウンター商品や惣菜、飲料等の売上が増加し、客単価が上昇していることなどから、堅調となっている。

家電販売額は、全体では前年を下回っているものの、4Kテレビなどの高付加価値商品や新型スマートフォン等が堅調となっている。

乗用車の新車登録届出数は、ハイブリッド車や新型車が好調となっているものの、軽自動車引き続き低調なこと、前年を下回っている。

旅行取扱の状況は、国内旅行で北陸・信州方面が堅調となっており、海外旅行ではアジア方面が好調なもの、欧州方面などの動きが鈍くなっている。

## 設備投資

＜28年度は前年度を上回る計画となっている＞

法人企業景気予測調査（平成28年7～9月期調査）でみると、28年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。

製造業では、電気機械などが前年度を下回っているものの、輸送用機械、化学などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

非製造業では、卸売などが前年度を下回っているものの、建設、情報通信などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る計画となっている。

## 輸出

＜前年を下回っている＞

管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等製造装置などが増加しているものの、アジア向けの鉄鋼、科学光学機器などが減少していることから、前年を下回っている。なお、輸入は、前年を下回っている。

## 生産活動

＜緩やかに回復しつつある＞

鉱工業指数（生産）でみると、建設機械等の減少からはん用・生産用・業務用機械などが低下しているものの、アジア向けスマートフォン用電子部品等の増加から電子部品・デバイスが上昇するなど、全体では引き続き緩やかに回復しつつある。

## 企業収益

＜28年度は減益見通しとなっている＞

法人企業景気予測調査（平成28年7～9月期調査）でみると、28年度の経常利益は、減益見通しとなっている。

製造業では、業務用機械などが増益となるものの、電気機械、輸送用機械などが減益となることから、全体では減益見通しとなっている。非製造業では、小売などが増益となるものの、建設、娯楽などが減益となることから、全体では減益見通しとなっている。

規模別では、大企業、中堅企業は減益見通し、中小企業は増益見通しとなっている。

## 雇用情勢

＜改善している＞

有効求人倍率は30か月連続で1倍を超え、高水準で推移している。新規求人数は増加傾向にあり、完全失業率も前年を下回るなど、雇用情勢は改善している。

## 【その他項目】

### 企業の景況感

法人企業景気予測調査（平成28年7～9月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについて、28年10～12月期は、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### 住宅建設

新設住宅着工戸数でみると、持家などが増加しているものの、分譲マンションが減少していることから、前年並みとなっている。

### 公共事業

前払金保証請負金額でみると、独立行政法人等や国などで増加していることから、前年を上回っている。

### 金融

貸出金残高は、前年を上回っている。なお、法人企業景気予測調査（平成28年7～9月期調査）でみると、資金繰り判断BSIは、「悪化」超となっている。金融機関の融資態度判断BSIは、「緩やか」超となっている。

### 企業倒産

件数は引き続き前年を下回っている。

### 消費者物価

大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、食料などが上昇しているものの、光熱・水道などが下落していることから、前年を下回っている。

## 【各府県の総括判断】

	前 回 (28年7月判断)	今 回 (28年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、回復しつつあり、生産は持ち直している。雇用情勢も改善している。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	生産が回復しつつあり、雇用情勢も改善しているなか、個人消費は持ち直しつつあるなど、全体としては緩やかに回復しつつある。
兵庫県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	→	個人消費は緩やかな持ち直しの動きに足踏みが見られるなか、生産活動は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しており、雇用情勢は緩やかに改善しているなど、全体としては持ち直している。
奈良県	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→	生産は弱含んでいるものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用は改善しつつあるなど、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
和歌山県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動も回復しつつあり、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。
滋賀県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	→	生産は足踏み状態が続いているものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、雇用情勢も緩やかに改善しているなど、全体としては持ち直しの動きが続いている。

(注) 28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

## 管内地域経済に関する生の声（ヒアリング結果）

### 【個人消費】

- 7月はクリアランスセール売行きが良かったものの、8月以降は気温が平年よりも高い状況が続いたこともあり、秋物衣料が伸び悩み、前年を下回っている。(百貨店・大企業)
- 秋冬商材は苦戦しているが、主力の食料品は、アイスクリームや飲料が堅調となっており、惣菜関係も順調。(スーパー・中堅企業)
- カウンター商品などが好調に推移しており、くじ引きキャンペーン実施等の効果から買上点数も増加している。(コンビニエンスストア・大企業)
- オリンピック開催前の駆け込み需要からテレビ、レコーダーが堅調に推移。白物家電では、酷暑による故障から買い替え需要が生じ、冷蔵庫が好調。(家電量販店・大企業)
- ハイブリッド車が好調で、モデルチェンジがプラスに働き販売台数が伸長。(自動車販売店・中小企業)

### 【設備投資】

- 航空機関係の生産能力向上のため、工場設備の増強投資を計画。(輸送用機械・大企業)
- ジェネリック医薬品の普及拡大に対応するため、生産能力増強投資を計画。(化学・大企業)
- 大型物流施設の建設を計画。(建設・大企業)

### 【生産活動】

- 中国経済成長の鈍化の影響から、スマートフォンの生産調整が行われたものの、その生産調整も概ね一巡し、新モデルの投入もあってアジア向けスマートフォン用電子部品の生産が好調となっているほか、自動車用電子部品の生産も大きく伸びている。(情報通信機械・大企業)
- 建設機械部門において国内やアジアの機械受注が鈍いほか、原油安の影響で石油掘削・精製関連の機械部門の需要も落ち込んでいる。(鉄鋼・大企業)


### 【雇用情勢】

- 販売員（主にパート社員）は慢性的な人手不足状態。主婦層の働く選択肢も増えていることなどから、時給を上げて募集しても、計画どおりの人員に達していない。(スーパー・中堅企業)
- バス運転手が不足。インバウンドや国内バス旅行の増加等から、貸切バスの需要は高まっている。他社とのドライバー獲得競争も激しく、人員確保が難しくなっている。(運輸・郵便、大企業)

## －大阪経済は、緩やかに回復しつつある－

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果などを背景に、回復の動きが強まっていくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

### 【総括判断】

前 回 (28年7月判断)	今 回 (28年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は一部に弱さがみられるものの、回復しつつあり、生産は持ち直している。雇用情勢も改善している。

(注) 28年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

### 【各項目の判断】

	前 回 (28年7月判断)	今 回 (28年10月判断)
個人消費	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある
住宅建設	前年を上回っている	前年並みとなっている
設備投資	28年度は前年度を上回る計画となっている	28年度は前年度を上回る計画となっている
輸 出	前年を下回っている	前年を下回っている
生産活動	持ち直している	持ち直している
企業収益	28年度は減益見通しとなっている	28年度は減益見通しとなっている
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている
雇用情勢	改善している	改善している